

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）

行政経営戦略 政策1：政策推進マネジメント 施策①：行政改革の推進

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単 位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の 方向性
52	企画秘 書課	経営戦 略部	情報政 策課、 市民課	9	354,448	142	施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	47.6	75.0	80.0	63.5%	0.0%	66.7%	B	行政評価や市民満足度調査の結果などを、次年度以降の施策・事業等に着実に反映できるよう、令和4年度から分科会方式による外部点検を実施し、総合計画の進捗管理を行っている。施策に関する目標達成指標については、着実に達成率が上がってきており、最終年度（R7）に向けて、確実に取り組みを進める必要がある。 令和5年度に新庁舎の開庁にあわせて窓口支援システムを導入し、窓口業務の外部委託と併せて、各種手続きサービスの改善を図っており、令和6年度に実施した「窓口サービスの改善状況に関するアンケート」では、市民から概ね良好の評価を受けている。 また、議員へタブレット端末を配付し、議会・議員に関する情報のデジタル化を進めたことにより、情報共有等の迅速化が図られ、議会機能の強化に繋がっている。さらに、議会資料等のペーパーレス化により、事務の効率化、省力化も図られている。 マイナンバーカードの交付円滑化の取り組みについては、国の目標が総合計画策定時の目標を上回る「全国民に行き渡ることを目指す」としており、今後も更に強化していく必要がある。	成果上昇、コスト増大
						143	糸島市 I C T まちづくり推進計画の進捗率	%	0	82.8	30.0	80.0	276%	100.0%				
						144	マイナンバーカード交付件数	件	21,718	89,950	53,478	58,000	168%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業 2名	事業 3名						活動 指標	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R6 計画	目標値 (終期)	R6達成率 (%)	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
1	1	1	議会諸 経費	糸島市 議会タ ブレッ ト端末 導入事 業（実 計）	議事課	令和6 年度	令和10 年度	一般会 計	○対象 議員、議会事務局職員 ○手段 議会運営における情報化・効率化を図るために26台のタブレット端末を導入 ○目的 議案書・会議資料等の議会関係資料をタブレット（クラウド上）に格納することによるペーパーレス化、タブレットのカレンダー機能の活用によるスケジュール管理の効率化、メールでの連絡調整による事務の省力化等を図る。 ○成果 事務局から議員への通知・連絡の際の紙媒体の郵送を取りやめた。 各種会議の際に、紙資料の配付を削減できた。 執行部から議員に配付される各種計画等の冊子・行政資料類については、紙資料での配付は行わず、SideBooks内に電子データで格納・提供することにより省資源化を図った。	オンライン による 委員会の 開催数	-	-	-	0	1	10	0.0	-	-	-	2,637	3,845	E	議員へのタブレット端末配付を予定通り行えて、滞りなく利用開始することができ、事業開始初年度としては順調な滑り出しであったと考える。 議会全体や議員間の情報伝達や情報共有がスムーズに行われたため、議会機能の強化が図られたと考える。 会議資料のペーパーレス化により、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化、省力化という面でも大きな効果を得ている。 評価については、災害など不測の事態に備えて、オンライン委員会の開催ができる環境を整備したが、令和6年度は災害など不測の事態が起きなかったためである。	143
2	1	1	その他 一般管 理費	総合窓 口業務 委託事 業（実 計）	市民課	令和5 年度	令和9 年度	一般会 計	○対象 市民 ○手段 「糸島市手続きサービス改善計画」に沿って、ライフイベント（転出入や婚姻・離婚、出生・お悔み等）に関連する手続きについて、受付業務を集約化する。また、他課の窓口業務を加えて民間への委託範囲の拡大し、一本化して業務委託する。 ○目的 市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。 ○成果 新規業務委託後の当該課職員の窓口対応等業務から他業務へ振替できた時間	新規業務 委託の当 該課職員 の窓口対 応等業務 から他業 務へ振替 できた時 間	-	-	2,015	8,061	8,061	8,061	100.0	-	-	66,895	276,022	259,719	A	令和6年1月の新庁舎移転から始まった総合窓口業務は1年を経過した。窓口業務を委託している業者とは市民課及び関係課で随時協議・調整を重ねながら、スムーズで質の高いサービスの提供を行っており、情報政策課が4月から5月にかけて実施した「窓口サービスの改善状況に関するアンケート」でも市民から概ね良好の評価を得られている。	142
2	1	7	その他 企画費	総合計 画推進 事業	企画秘書 課	令和3 年度	令和12 年度	一般会 計	対象 長期総合計画に基づく市の取組 手段 審議会を開催し、糸島市総合計画に関する事項について、必要な調査及び審議を行う。また、総合計画審議会委員を点検員とし、重点課題プロジェクトを含む全56施策（行政経営戦略を除く）について、外部点検を実施する。 目的 令和2年12月に第2次糸島市長期総合計画を策定し、令和3年4月から、計画に沿ったまちづくりがスタートしている。 総合計画に掲げるまちの将来像を実現させるためには、施策の成果を客観的に評価し、その結果をもとに改善を図ることで、行政サービスの質の向上を図っていく。 成果 総合計画に基づく取組に対して適切な進捗管理を行い、進捗が良くない取組については委員からの意見や助言を聴取し、それを参考に改善しながら取組を進めていくことで、まちの将来像の実現につながる。 【令和6年度実績】 ・総合計画審議会を1回開催（3つ部会を設置し、部会ごとに1回開催） ・基本目標、重点課題プロジェクトごとに進捗の確認を行い、意見や助言を聴取 ・総合計画に基づく取組に関する提言を受け、事業の改善につなげている。 〔後期基本計画の策定〕 第2次長期総合計画後期基本計画の策定のため、上記とは別に5回の審議会を開催している。	外部点検 の実施回数 （累計）	1	2	3	4	4	5	100.0	1,467	586	130	138	354	A	計画どおりに総合計画審議会による外部点検を実施している。審議会からの提言については各担当部署で検討を行い、令和7年度以降の事務改善につなげていく。	142

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標N0
款	項	目	事業2名	事業3名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6計画	目標値(終期)	R6達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	行政改革推進費	行政改革推進委員会運営事業	企画秘書課	令和6年度	令和6年度	一般会計	対象 長期総合計画に基づく施策と事務事業 手段 行政改革推進委員会を開催し長期総合計画の施策（行政経営戦略）、行財政健全化計画の外部点検の実施、後期基本計画の行政経営戦略等を審議するほか、市民満足度調査を実施する。 目的 行政評価制度等を通して施策、事業の進み具合を点検評価し、事業の最適化、課題の解決につなげることで、長期総合計画の推進をより一層促進し、市民サービスの向上を図る。 成果 長期総合計画の施策、行財政健全化計画について、外部点検を実施するほか、市民満足度調査を実施。事業の最適化、課題解決を前進させ、年度達成率の向上を進めている。 【令和6年度実績】 ・行政改革推進委員会を1回開催。 ・施策評価、事務事業評価の実施63施策に設定した170指標について、年度達成率は47.6％（令和5年度:43.5％） ・市民満足度調査総合満足度10点満点中5.82点（令和5年度：6.59点） 〔後期基本計画の策定〕 第2次長期総合計画後期基本計画の策定のため、上記とは別に4回の行政改革推進委員会を開催している。	施策評価 成果指標 の年度目標達成割合	37.7	41.4	43.5	47.6	75.0	80.0	63.5	6,349	662	1,241	1,916	3,424	B	行政改革推進委員会の外部点検における提言等については、各担当部署で検討を行い、令和7年度の事務改善につなげていく。	142
2	1	7	その他企画費	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業（実計）	企画秘書課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 糸島市民 手段 ①基礎調査（社会経済動向、前期基本計画の検証・分析・整理等）の実施 ②まちづくり市民委員会の開催 ③総合計画審議会の開催 ④設定指標の現状値把握調査 ⑤後期基本計画策定 ⑥計画書印刷 目的 第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。 成果 後期基本計画の策定	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の策定（件）	-	-	0	0	0	1	100.0	-	-	0	9,646	5,687	A	令和6年度には、前期基本計画の分析などの基礎調査のほか、4回のまちづくり市民委員会、5回の総合計画審議会を開催し、最終的に市民の意見を十分に反映させた計画案を作成する予定としていたが、目標どおり全て達成することができた。	142
2	1	7	広報紙発行事業費	広報等ポスティング事業（実計）	情報政策課	令和6年度	令和8年度	一般会計	対象 市民 手段 R6.8月号から、ポスティング導入希望校区（9校区）については民間委託し、希望しない校区は従来通り行政区を通して、行政文書（広報いとしま、糸島市議会だよりなど）や校区配布物（コミセンだよりなど）を全戸へ配布する。 目的 行政区（自治会）における仕分け・配布の負担軽減と全世帯（自治会未加入世帯を含む）への確実な配布 効果 行政区（自治会）の負担軽減により、役員等の担い手確保。全世帯に公平に行政情報を届ける。	ポスティング導入校区（校区）	-	-	-	9	9	15	100.0	-	-	-	24,537	42,071	A	R6.8月号から、ポスティング導入希望校区（9校区）について民間委託し、事業所を含め全戸配布を開始した。また、導入校区の行政区長アンケートでは約96％が負担軽減したと回答した。	142
2	1	9	情報システム管理費	システム標準化・共通化対応支援事業（実計）	情報政策課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 基幹系主要業務システムの標準化・共通化に対応するため、コンサル事業者の支援を受ける。 目的 国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。 成果 国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	-	0	0	0	0	100	100.0	-	19,712	18,939	20,939	20,175	A	国が示す20業務システムについて、現時点で分析可能な機能分析が完了し、システム更新計画を改訂した。	143

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業 2名	事業 3名						活動 指標	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R6 計画	目標値 (終期)	R6達成率 (%)	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	3	1	戸籍住 民基本 台帳関 係費	個人番 号カー ド交付 事業	市民課	平成28 年度	-	一般会 計	対象 市民 手段 個人番号カードの普及促進のため、広報活動、申請支援業務、交付業務、更 新業務等を行う。 目的 個人番号カードの普及によって、行政・民間のデジタル化及び市民生活の利 便性向上を図る。 ○令和元年度当初計画 ・令和元年度 カード交付総数 26,570件 交付率26.1% ・令和2年度 カード交付総数 48,570件 交付率47.8% ・令和3年度 カード交付総数 72,570件 交付率71.4% ・令和4年度 カード交付総数 96,570件 交付率95.0% ○令和3年度計画(改訂版) ・令和3年度 カード交付総数 54,580件 交付率53.2% ・令和4年度 カード交付総数 102,547件 交付率100% 成果 個人番号カードの普及により、行政・民間のデジタル化を図り、市民生活の 利便性向上を高めることができた。 【実績】 ・令和元年度 カード申請率 24.5% 交付総数 21,718枚 交付率21.3% ・令和2年度 カード申請率 42.1% 交付総数 33,918枚 交付率33.3% ・令和3年度 カード申請率 53.6% 交付総数 48,735枚 交付率47.5% ・令和4年度 カード申請率 81.9%、交付総数 68,957枚、交付率66.8% ・令和5年度 カード申請率 86.0%、交付総数 80,497枚、交付率77.8% ・令和6年度 カード申請率 96.3%、交付総数 89,950枚、交付率86.6%	個人番号 カード交 付数	48,735	68,957	80,497	89,950	103,702	103,702	86.7	50,924	20,928	31,936	18,214	22,285	A	マイナンバーカードの交付状況は令和7年 3月31日現在89,950枚であり徐々に増加 している。 令和6年度は、健康保険証の新規発行の原 則廃止を背景にした新規申請者の増に伴い 交付枚数が増加した。 以前から実施している職員による出張申請 受付や郵便局での申請サポート事業により 市の中心部から離れた遠隔地の方の交付申 請も増加しました。	144
2	3	1	戸籍住 民基本 台帳関 係費	個人番 号カー ド交付 事業出 張申請 業務委 託事業 (実 計)	市民課	令和5 年度	令和7 年度	一般会 計	対象者：市民 目的：マイナンバーカードの申請の機会を増加し、カードの交付促進を図 る。 事業内容 1 市内郵便局でマイナンバーカードの申請をサポートする。 ○実施場所 ・市内郵便局（平日9時から5時） 2 マイナポインのト申込支援を行う。（マイナポイント申込期限の延長に 伴う。） ○実施場所：市役所市民課 成果 1 市内郵便局での申請サポート事業 ・令和5年度 申請件数 18件 （11月1日から3月31日） ・令和6年度 申請件数 187件 2 マイナポインのト申込支援 ・令和5年度 総計6,716件の実績となっている。	マイナン バーカー ド出張申 請件数	-	-	6,734	6,921	2,000	3,000	346.1	-	-	12,828	399	5,618	A	令和6年12月2日に実施された、健康 保険証の新規発行の廃止に伴い、カード交 付申請者は増加した。特に市役所から離れ ている地域の市民からの申請が多くみられ た。 令和7年度も郵便局での申請サポート事 業を実施し市役所への来庁が困難な方の申 請を増加させます。	144

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
行政経営戦略 政策1：政策推進マネジメント 施策②：効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の 方向性
53	総務課	総務部	企画秘書課	1	3,092	145	市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	0	16.3	40.0	50.0	41%	33%	16.3%	E	指標はどちらも計画値に到達していない。市民満足度調査に関しては、市の取組等を十分市民に届けられていないことが考えられ、市民満足度調査を通じ市の取組を伝えていく必要がある。人事評価に関しては、上司による最終評価では2.95となっているため、職員自身の自己達成感を高めていく必要がある。 職員の能力向上については、職員の専門性の向上に係る自己啓発への取組を支援するため、令和6年度から職員の資格取得に係る経費助成を行っている。また、様々なメニューがあり職員全員が受講可能なオンライン研修を導入し、自己研鑽の環境を整備した。令和7年度も継続していく。 組織作りに関しては、新たな行政組織機構で3年を経過したことから、令和7年度に向けて組織機構の課題を精査し、より効果的・効率的・実践的な組織機構となるよう行政組織機構の見直しを行った。人事評価の処遇反映は、令和4年度の結果を令和6年1月昇給時から反映している。行政課題に的確に対応できるよう令和7年度中に定員適正化計画の見直しを行う。	成果上昇、コスト削減
						146	積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価（人事評価平均）	段階	2.7	2.7	2.9	3.0	93%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業 2名	事業 3名						活動 指標	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R6 計画	目標値 (終期)	R6達成率 (%)	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	1	職員研修費	職員研修費	総務課	平成22年度	-	一般会計	対象 市職員 手段 庁舎内研修と研修機関への派遣研修を活用し、職員の人材育成を行う。 【市独自研修（庁舎内研修）】 研修内容及び参加人員等により、庁舎内で集合形式で行う研修とeラーニングや動画研修で受講する研修を組み合わせ実施した。動画研修の一部を自主研修として希望者を募った。 【派遣研修】市町村アカデミー（JAMP）、全国市町村国際文化研修所（JIAM）、自治大学校の研修機関へ派遣した。 目的 少数精鋭の組織実現のため、職員の能力向上を図ることが必須である。また、研修により、知識・技能の向上及び他自治体職員との交流を通じて情報収集や意識変革の機会とする。 成果 令和6年度実績 【市独自研修（庁舎内研修）】 管理職研修（動画）：127人、階層別研修（動画）：207人、新規採用職員研修（集合）：前期22人、後期29人、メンタルヘルス研修（集合）：107人、人権同和研修：同和問題365人、男女共同参画175人、人事評価（動画）：新任評価者7人、人事評価（eラーニング）：新規採用職員30人、市長特命研修：8人、自主研修（動画）：30人 【派遣研修】JAMP7人、JIAM3人、自治大学校2人	全職員対象の研修を年1回以上開催する	1	1	2	1	1	1	100	1,819	3,015	3,137	3,092	4,353	A	市民ニーズが複雑・多様化しており、自治体が果たすべき役割も増大している。職員の人材育成、資質の向上は継続して取り組んでいく必要がある。	145 146

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
行政経営戦略 政策1：政策推進マネジメント 施策③：民間事業者や大学と連携した課題解決

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の 方向性
54	企画秘 書課	経営戦 略部	学研都 市づく り課	2	8,400	147	民間資金を活用した事業数（P F I、企業版ふるさと納税などの累計）	件	0	9	2	3	450%	100.0%	88.6%	A	企業版ふるさと納税については、寄附額拡大に向けた取組を行ったものの、目標額には至らなかったが、頂いた寄附金については、5事業に活用している。令和7年度以降も寄附額の向上に向けた取組を行っていく必要がある。 大学等との連携については、行政課題や地域課題を解決するため、九州大学をはじめとする協定大学等に対して、研究を委託することにより、学術的かつ安価に課題解決策や地域資源の掘り起こしが可能となっている。今後も行政課題や地域課題の解決に向け、研究成果を具体的に生かしていく必要がある。	成果上昇、コスト維持
						148	大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数（累計）	件	7	27	28	35	96%	77.1%				

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業 2名	事業 3名						活動 指標	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R6 計画	目標値 (終期)	R6達成率 (%)	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	協定締結大学等連携推進事業費	協定締結大学等連携事業（実計）	学研都市づくり課	平成31年度	令和8年度	一般会計	対象 各協定大学等の研究者、市（行政）・九州大学、中村学園大学および短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学および短期大学部 手段 ＜課題解決型研究＞糸島市と連携協定を締結している大学等が持つ知的資源を活用し、行政課題及び地域課題の解決、並びに地域資源の掘り起こしに資する研究を大学等に委託する。研究テーマは広く募集し、申請研究は本市内部で組織する選定委員会 で公正に審査して採択を行う。 ＜組織対応型研究＞課題解決型研究で選定された研究のうち、組織対応型に発展すべきと判断した研究などについて、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。 目的 ＜課題解決型研究＞各協定大学等と市が連携して研究を行うことで、課題解決、地域活性化を図る。 ＜組織対応型研究＞九州大学と市が連携し共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化を図り、市政の発展及び市民福祉の向上、九州大学学術研究都市の構築につなげる。 成果 令和6年度実績 ＜課題解決型研究＞へい死力キ殻・焼き力キ殻の有効利用に関する研究、加布里湾と雷山川流域の地域循環共生圏の創出に向けた栄養塩の現状解析、雨水教育を利用した流域治水リテラシーの向上効果について、糸島市文化芸術振興計画（仮称）に関する基礎調査、新町弥生人の形質・文化・復顔に関する研究、糸島市姫島の活性化支援プロジェクト2024、消防団員の活動を支援するソフトウェアの開発に関する実証研究とその影響評価、畜産排水由来の濃縮バイオ液肥生産と機能性評価のFS調査 ＜組織対応型研究＞ダイバーシティ&インクルージョンの社会実装に向けた研究	委託する延べ研究数（累計）	102	108	113	122	123	130	99	6,257	6,520	6,485	7,967	10,017	A	協定締結大学等の研究者の協力が進み、大学等の知的資源を十分に生かして行政課題や地域課題の解消につなげることができている。	148
2	1	7	企業版ふるさと納税推進事業費	企業版ふるさと納税推進事業（実計）	企画秘書課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 糸島市や地域とつながり地域資源を活かした新たな事業展開を検討している企業や社会貢献をPRしたい企業 手段 市職員や市HPでの営業体制に加え、成果報酬型で企業に営業代行を委託することで、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を強化し、寄附額向上へつなげる。 目的 多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。 成果 企業が企業版ふるさと納税を通して、国が認定した市の地方創生プロジェクトを支援することができ、寄付額向上は、行政サービスや市民の暮らしの質の向上、市内経済の活性化につながる。 ・令和4年度 寄附金額：11,600千円（件数：8件） ・令和5年度 寄附金額：44,580千円（件数：21件） うち成果報酬型 寄附金額：15,900千円（件数：11件） ・令和6年度 寄附金額：18,626千円（件数：13件） うち成果報酬型 寄附金額： 1,700千円（件数： 4件） ※令和6年度の寄附は、寄附者の意向により、糸島サイエンスヴィレッジ実現化事業、農業経営持続化支援事業、連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業、副業人材を活用した伴走支援事業、南風放課後子ども広場事業、の5事業に活用。	寄附額（百万円）	0	12	45	19	50	50	38.0	0	0	3,612	433	8,482	D	市職員による企業への営業、成果報酬型の営業代行委託の拡充など寄附促進活動を行ったものの、18,626千円の寄附に留まった。令和7年度については、市職員や市HPでの営業体制についても強化を進め、寄付拡大を目指す。	147

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
行政経営戦略 政策2：財務マネジメント 施策①：自主財源の確保

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業 の方向性
55	企画秘書課	経営戦略部	財政課、会計課、税務課、収税課	3	1,325,109	149	財政力指数（財政指標）	-	0.57	0.57	0.57	0.57	100%	100.0%	66.7%	B	生産年齢人口が減少し、市税収入の減少が懸念される中で、様々な取組により県内でも本市は高い収納率を維持しており、市税や国民健康保険税の収収確保に繋がっている。 また、ふるさと応援寄附については、事業者と連携した返礼品の強化（品数・内容等）や情報発信によるリピーター確保、寄付受付サイト数の拡大などの取組により、寄付額が着実に増加（令和6年度は25億円を突破）し、自主財源の確保に大きく寄与している。また、寄付額の約3割は返礼品事業者の収入となるため、市内経済の活性化にも貢献している。 財政力指数については、計画どおりの数値である。受益者負担の割合については、国の制度改正により保育料等の無償化が進んだため、割合が減少している。 引き続き、行財政健全化の取組を進め、市税収入を安定的に確保するとともに、ふるさと応援寄附などの市税外収入の拡大を強化し、自主財源を確保していく必要がある。	成果上昇、コスト維持
						150	受益者負担の割合（一般会計等の行政コスト計算書）	%	3.7	2.8	3.95	4.0	71%	0.0%				
						151	使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額（R1決算比）	億円	— (13.78億円)	21.08	2.5	2.9	843%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標 NO
款	項	目	事業 2名	事業 3名						活動 指標	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R6 計画	目標値 (終期)	R6達成率 (%)	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	ふるさと応援寄附推進事業費	ふるさと応援寄附推進事業	企画秘書課	平成21年度	-	一般会計	対象 糸島市を応援する全国の寄附者 手段 寄附を促進するため、インターネットを活用し、市のふるさと応援寄附の周知と全国どこからでも寄附を行える体制を整備する。また寄附者に対し、返礼品として糸島産品等を贈呈する。同時に新たな商品開発や、プロモーション活動等を行い、糸島市の魅力を伝えることで、寄附行動へつなげる。 目的 ふるさと応援寄附制度を利用して獲得した寄附金により、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。また、市の産品等を返礼品として贈呈することにより、地元産品等の販売拡大及びPRに寄与し、市内経済の活性化を図る。 成果 ふるさと応援寄附金を自主財源として、市民が期待し、満足する事業が実施できる。市の産品等を返礼品として贈呈することで、糸島産品等の販売拡大及びPRにつながる。もって、市内経済が活性化する。 令和3年度 寄附金額：1,389,203,000円（件数：62,709件） 令和4年度 寄附金額：2,092,706,742円（件数：88,456件） 令和5年度 寄附金額：2,494,539,000円（件数：111,981件） 令和6年度 寄附金額：2,577,176,483円（件数：104,262件）	寄附額	14	21	25	26	20	20	130.0	673,518	1,010,035	1,272,876	1,278,653	1,395,805	A	本市の魅力をもっとPRしたほか、ポータルサイトの拡大や寄附促進活動を行い、目標額を超える約25億7700万円の寄附を受けることができた。 また、返礼品の開拓を行い、返礼品数も4,000品目となり、地域経済の振興に寄与している。	151
2	2	2	徴収関係費	徴収関係一般管理事業（経常）	収税課	平成22年度	-	一般会計	対象 市税の滞納者 手段 自主財源を確保するため、市税の収納率を高い水準で維持する。 ・文書、電話、臨戸による納税催告 ・納税指導、納税相談による滞納者の実態把握 ・滞納処分の実施 目的 ・市税収入の確保 ・税負担の公平性の確保 成果 収納率の維持・向上	市税現年課税分の収納率	99.5	99.6	99.6	99.6	99.7	99.7	99.9	5,068	5,535	5,952	6,334	9,638	A	本市の収納率は、県にで上位に位置し、高い水準で収納率を維持しており、市税収入の確保に貢献している。	149
1	2	1	賦課徴収費	賦課徴収費（経常）	収税課	平成22年度	-	国民健康保険事業特別会計	対象 国民健康保険税の滞納者 手段 自主財源を確保するため、国民健康保険税の収納率を高い水準で維持する。 ・文書、電話、臨戸による納税催告 ・納税指導、納税相談による滞納者の実態把握 ・滞納処分の実施 目的 ・国民健康保険税収入の確保 ・税負担の公平性の確保 成果 収納率の維持・向上	国民健康保険税現年課税分の収納率	98.4	97.8	98.0	97.3	98.7	98.7	98.6	32,913	33,086	32,015	40,122	41,390	A	本市の収納率は、県にで上位に位置し、高い水準で収納率を維持しており、国民健康保険税収入の確保に貢献している。	149

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
行政経営戦略 政策2：財務マネジメント 施策②：規律ある健全な財政運営

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単 位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の 方向性
56	財政課	経営戦略部	企画秘書課	0	0	152	市債残高増加の抑制	億円	281.5	322.9	341.1	333.5	100%	100.0%	100.0%	A	今後、公共施設等のマネジメントに係る経費の増大が見込まれることから、令和5年度に中期財政計画の見直しを行っている。 見直し後の令和6年度の計画は、市債残高が327.4億円以下、財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高が97.4億円、将来負担比率は発生せず、実質公債費比率は6.7%としており、令和6年度については、全ての指標において計画値の範囲内となっており、中期財政計画を基に規律ある財政運営ができています。 今後も中期財政計画改定版に基づき、引き続き健全で持続可能な財政運営を図っていく必要がある。	成果上昇、コスト維持
						153	財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高	億円	93.8	128.4	59.5	61.2	100%	100.0%				
						154	将来負担比率増加の抑制	%	-	7月下旬 確定	55.9	50.1	-	-				
						155	実質公債費比率増加の抑制	%	6.5	7月下旬 確定	6.6	6.4	-	-				

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
行政経営戦略 政策3：公共施設マネジメント 施策①：公共施設の長寿命化と最適な配置

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単 位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の 方向性
57	公共施設管理課	総務部	-	14	940,836	156	公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合（市民満足度調査）	%	64	64.8	76.0	80	85%	5.0%	42.0%	C⇒B	市民満足度調査では、「公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合」は64.8%（R5：61.8%）、「公共建築物の機能や環境がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は34.4%（R5:29.2%）と、計画値には達していないものの、いずれも前年度よりも進捗している。延床面積の削減率は、概ね計画のとおり進んでいる。今後も公共施設マネジメントの重要性を周知しながら、公共施設総合管理計画及び第1期アクションプランを着実に進めていき、公共施設の整備・維持を適正に行う。 なお、指標の達成度については、公共建築物の削減率は計画のとよりの進捗であり、事務事業も計画のとよりに実施できており、Bへ変更する。	成果上昇、コスト削減
						157	公共建築物の機能や環境がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.3	34.4	40.3	42.3	85%	21.0%				
						158	公共建築物の延床面積総量の削減率	%	0.15	▲ 2.32	▲ 3.00	▲ 2.40	129%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業2名	事業3名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6計画	目標値(終期)	R6達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	2	文書管理費	前原書庫解体事業(実・A・P)	総務課	令和6年度	令和7年度	一般会計	対象 職員 手段 複合化施設へ移転し、旧施設を解体する。 目的 糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の最適化を行うため 成果 建物の不動産鑑定を行ったところ、解体せず、土地と一体的に売却する方が有利であることが判明したため、一般競争入札により売却を行った。	施設の解体	-	-	-	1	1	1	100.0	-	-	-	0	0	A	解体は行っていないが、目標である公共建築物の延床面積総量の削減を実施することができた。 また、売却に伴い、解体設計委託も不要となった。	158
2	1	6	新庁舎周辺環境整備事業費	新庁舎周辺環境整備事業(実・起)	公共施設管理課	令和2年度	令和7年度	一般会計	対象 市庁舎を利用する市民等。 手段 事業対象地の土地所有権の取得、墓石及び事務所の移転補償を行う。また、防災広場整備工事や歩道設置工事など庁舎周辺の環境を整備する。 目的 庁舎に隣接して防災広場を整備し、庁舎の防災拠点としての機能を強化する。また、家族連れや来庁者が立ち寄り、散策やくつろぎの時間を過ごすことができる、市民交流スペースとしての活用を図る。 成果 令和7年度の新庁舎整備事業の完了と合わせて、庁舎と一体的に活用できる防災広場を整備する。庁舎の防災拠点としての機能強化と庁舎周辺環境の改善を図る。 事業用地（6筆 2,120.27㎡）はすべて取得し、事務所の移転、樹木の撤去、整地等が完了。 墓石移転補償は残り2件である。	新庁舎周辺の整備率	39	63	68	66	71	100	93.0	43,500	43,673	15,278	0	59,684	A	令和6年度に予定していた残り2件の墓石移転補償について、交渉は進展しているが、契約に至らなかったため、事業は進捗していない。 また、物価上昇に伴い総事業費を増額したため、令和5年度実績と比べて令和6年度は2%下がる結果となった。 墓石移転補償の契約及び移転後は、速やかに防災広場等整備工事に着手する必要がある。	157
2	1	6	新庁舎整備事業費	新庁舎整備事業(実・起)(A・P)	公共施設管理課	令和元年度	令和7年度	一般会計	対象 市庁舎を利用する市民等。 手段 既存庁舎で業務を継続しながら同じ敷地に新庁舎を建設する。新庁舎建設後に、引越し等を行い供用を開始する。その後、現庁舎（新館を除く）を解体し、駐車場等の外構と、代替公園を整備する。 目的 現庁舎は老朽化により様々な課題を抱えている。来庁者の利便性を向上し、防災の拠点としての機能を備えた新庁舎を整備する。 成果 令和6年1月の開庁、令和7年3月の駐車場整備完了、令和8年3月の公園整備完了を目指し、庁舎利用者の利便性向上と、防災拠点としての機能を備えた新庁舎を整備する。 【令和6年度実績】 令和6年1月に新庁舎へ移転後、旧庁舎を解体し、令和7年3月に庁舎利用者用駐車場の整備が完了した。令和7年度は国の交付金を活用し、公園整備に着手する予定である。	新庁舎の整備率	6	35	94	98	98	100	100.0	341,797	1,870,204	3,803,248	232,994	106,480	A	予定どおりに旧庁舎の解体工事が完了後、解体跡地に来庁者駐車場及び駐輪場が完成した。新しい駐車場は、令和7年3月27日から供用開始している。	157

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業2名	事業3名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6計画	目標値(終期)	R6達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	6	公共施設マネジメント推進事業費	公共施設マネジメント一般管理経費	公共施設管理課	-	令和12年度	一般会計	対象 市民・公共施設 手段 公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランの取り組みを推進する。 公共施設マネジメントの取り組みに対する市民理解を促進する。 目的 公共建築物は、複合化や集約化により、公共建築物の延床総量の削減を進め、質、量、コストの最適化を図る。 インフラ施設は、予防保全などを行い長寿命化を図る。 成果 第1期アクションプランで定めた取組を確実に推進するため、各施設における進捗状況及び数値目標に対する進捗管理を行っている。 【令和5年度実績】 令和5年6月、令和6年3月に公共施設マネジメント検証委員会を開催し、第1期アクションプランの進捗状況などの確認・検証を行った。 また、令和5年9月に中期財政計画との整合を図りつつ、見直しを要する事業内容を反映した第1期アクションプランの改訂を実施した。	公共施設マネジメント検証委員会の開催数	-	2	2	2	3	3	66.7	5,653	3,201	3,031	3,167	3,404	B	検証委員会において、公共施設等（公共建築物、インフラ施設）の管理費用、延床面積の削減について、進捗状況の検証を行った。	156 157 158
2	1	6	庁舎等改修事業費	（仮称）市民・人権センター改造事業（実・起）（A・P）	公共施設管理課	令和5年度	令和6年度	一般会計	対象 市民・施設利用者・行政 手段 庁舎新館を大規模改修を実施し、複合施設の整備を行う。 目的 公共施設を複合化し、各種市民ニーズをワンストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置を図る。 成果 【令和5年度実績】 改造工事の実施設計の完了 【令和6年度実績】 複合施設の整備完了	改修後の新館建物に集約・複合した施設数	-	-	0	8	8	8	100.0	-	-	18,260	550,500	0	A	次の8施設を複合化した。 ①男女共同参画センター「ラポール」 ②人権センター ③テレワークセンター ④NPO・ボランティアセンター ⑤ボランティア派遣事業事務局 ⑥国際交流協会 ⑦ふるさとハローワーク ⑧こども家庭センターいとハビ	157
2	1	6	市有財産管理費	交流プラザ志摩館空調設備改修事業（実・計）	公共施設管理課	令和6年度	令和7年度	一般会計	対象 市民・施設利用者・行政 手段 老朽化した空調機の更新を行う。 目的 施設の快適で安全な環境を維持し、利用者の安全（熱中症対策等）並びに施設の長寿命化を図る。 成果 【令和6年度実績】 工事の実施設計の完了	改修施設数	-	-	-	0	0	1	100.0	-	-	-	1,980	43,617	A	令和6年度に予定していた実施設計業務を完了し、令和7年度の工事完了に向け、令和6年度中に契約締結し、工事着手を行った。	156 157 158
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	旧糸島地区自治会館解体整備事業（実・A・P）	生涯学習課	令和6年度	令和7年度	一般会計	対象 旧自治会館（ボランティアセンター・ハローワーク等）を利用する市民 手段 複合化施設へ移転し、旧施設を解体する。 目的 糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため 成果 【令和6年度実績】 解体工事実施設計業務完了 複合化施設への移転完了	旧糸島地区自治会館の解体	-	-	-	0	0	1	100.0	-	-	-	770	6,927	A	令和6年度は予定通り解体工事実施設計業務及び入居団体は複合化施設（市民交流センター）への移転が完了した。 令和7年度解体予定。 指標は、最終年度にしか達成率として現れない指標となっている。 そのため、令和6年度の計画及び実績は0件であるが、令和6年度は計画のとおり解体工事に伴う実施設計業務は完了したため、達成率は100%とする。	156 157 158
2	1	11	男女共同参画センター管理運営費	男女共同参画センター解体事業（実・起・A・P）	人権・男女共同参画推進課	令和6年度	令和7年度	一般会計	対象 男女共同参画センターを利用する市民 手段 複合化施設へ移転し、旧施設を解体する。 目的 糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため 成果 【令和6年度実績】 解体工事実施設計業務完了 複合化施設への移転完了	男女共同参画センターの解体	-	-	-	0	0	1	100.0	-	-	-	3,326	106,728	A	令和6年度は予定通り解体工事実施設計業務及び複合化施設（市民交流センター）への移転が完了した。 令和7年度解体予定。	158

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業2名	事業3名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6計画	目標値(終期)	R6達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	
4	2	3	火葬場改修事業費	火葬場維持管理事業(実計)	環境施設課	令和5年度	令和6年度	一般会計	対象 糸島市斎場を利用される市民 手段 既設氷蓄熱系統部の空調設備を更新する。 目的 空調設備の更新により施設内環境が改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。 成果 【令和5年度実績】 ・空調設備更新工事設計業務完了 【令和6年度実績】 ・空調設備更新工事完了	空調機更新	-	-	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	4,840	53,680	-	A	計画どおり、令和6年度に改修工事が完了した。	157
4	3	2	ごみ処理施設改修事業費	クリーンセンター設備改修事業(実計)(AP)	環境施設課	令和6年度	令和9年度	一般会計	対象 市民 手段 老朽化した施設(設備)の改修工事 目的 施設の目標年度である令和16年度まで稼働を継続させるため 成果 【令和6年度実績】 ・共通水平コンベヤ部分更新工事の完了 ・糸島市クリーンセンター設備改修工事契約を締結	設備の更新	-	-	-	3.0	3.0	100.0	100.0	-	-	-	33,000	505,384	A	計画どおり、令和6年度に予定していた更新工事を完了した。 また、令和7年度以降の工事が計画的に行えるよう、令和6年度に改修工事契約を締結し、受注生産品などの納期がかかる交換部品を手配した。	157
7	1	3	白糸の滝ふれあいの里管理費	白糸の滝ふれあいの里改修事業(実計・AP)	ブランド政策課	令和6年度	令和7年度	一般会計	対象 観光客 手段 白糸の滝ふれあいの里「事務所(茶屋)」の改修と「合併処理浄化槽」の入替工事を実施 目的 市を代表する観光地における施設の長寿命化と来訪者数に見合う施設を整備することで、観光客の施設利用の安全と快適な施設の利用環境を確保することで、おもてなし環境の充実を図る。 成果 改修工事に係る設計業務の完了	事務所の改修工事、合併浄化槽の入替工事完了件数	-	-	-	0	0	2	100.0	-	-	-	1,595	57,235	A	令和7年度の改修工事に向け、設計業務を完了した。	157
7	1	3	その他観光施設管理費	雷山旧スキー場山小屋廃止事業(実計・AP)	ブランド政策課	令和6年度	令和6年度	一般会計	対象 観光客、登山客 手段 登山客への周知を行ったうえで、糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき施設の解体を行う。 目的 将来にわたって真に必要なサービスを提供できるよう、公共施設等の質・量・コストが最適な状態になることを目指して市が取り組む公共施設マネジメントを推進する。 成果 施設の解体	施設の解体	-	-	-	1	1	1	100.0	-	-	-	10,522	-	A	糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、施設の解体を実施	158
8	5	1	住宅維持管理費	第1町裏団地解体事業(実計)(AP)	都市施設課	令和6年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 糸島市営第1町裏団地を解体する。 令和6年度は、解体工事の実施設計業務を委託する。 令和7年度は、解体工事に着手する。 目的 糸島市営第1町裏団地は、昭和50年・51年度に建築され、現状、老朽化が著しく、今後も維持管理することはライフサイクルコストの増加に繋がる。このため、解体することで、今後の維持管理費を削減するとともに、第1期アクションプランの達成に寄与する 成果 【令和6年度実績】 ・解体実施設計業務完了	糸島市営第1町裏団地の解体(同施設の床面積)	-	-	-	665	665	0	100.0	-	-	-	2,145	35,292	A	計画どおり、令和6年度に解体設計が完了し、令和7年度に解体工事を実施する。同団地を解体することは、今後の維持管理費を削減することができ、公共建築物の延床面積総量の削減のためにも重要な事業である。	156 157 158
10	5	2	体育施設改修事業費	曾根体育館解体整備事業(実計)	生涯学習課	令和6年度	令和6年度	一般会計	対象) 市民 手段) 曾根体育館の解体整備(面積 1362.98㎡) 令和6年度 設計監理及び建物解体工事 目的) 総合管理計画に基づき、施設の統廃合により公共施設等の最適化を図る。 成果) 安定的な財政運営と公共施設等の最適な配置の実現	解体施設数	-	-	-	1	1	1	100.0	-	-	-	47,157	0	A	公共施設等の最適な配置を実現し、残されたスポーツ施設等に予算を集中することで、市民ニーズに応じたサービスを提供することができる。	22 159 158

■令和7年度施策評価及び外部点検シート（第2次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
行政経営戦略 政策3：公共施設マネジメント 施策②：多様な入札・契約手法の導入

【施策評価】

通し 番号	施策 統括課	施策 統括部	関係課	R6 事業数	R6 決算額 (千円)	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R6 実績	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の 方向性
58	契約検査課	経営戦略部	公共施設管理課	2	2,080	159	施設維持管理に係る契約数	件	262	262	162	160	62%	0.0%	50.0%	C	包括管理業務委託の開始が遅れたことにより、令和6年度に施設維持管理に係る契約数を減らすことができなかったが、令和7年度から包括管理業務を開始したため、契約数は74件減る見込みである。（令和7年度の目標達成指標は、施設維持管理にかかる契約数102件の削減の計画であったが、実施計画事業における包括管理業務委託の対象施設の見直しのため、計画より少ない74件の削減見込みとなる。） 電子・郵送入札については令和6年1月に事業者説明会（建築一式・造園・舗装・電気工事）を実施し、対象工種を拡大したため、実施実績が増大した。令和7年度においても同程度の入札実績となる見込みである。	成果上昇、コスト削減
						160	電子、郵送入札の実施件数	件	0	133	100	100	133%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R6決算）					担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	指標								決算・予算					評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業2名	事業3名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R6計画	目標値(終期)	R6達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	1	その他一般管理費	入札契約関連事務システム導入事業	契約検査課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 入札参加者 手段 入札方式は紙入札により実施しており、電子入札システムを導入し、電子入札を実施する。 目的 発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。 成果 電子入札システム構築、事業者説明会実施	電子郵送入札の実施件数	-	0	30	133	100.0	100.0	133.0	-	7,495	2,377	2,066	4,285	A	令和5年3月に事業者説明会（土木一式・水道施設・管工事）を実施、令和5年10月電子入札システムを導入し、令和5年11月から電子入札を実施。また、令和6年度拡大に向け、令和6年1月に事業者説明会（建築一式・造園・舗装・電気工事）を実施。その結果、令和6年度の電子入札実績は目標値を達成した。	160
2	1	6	公共施設マネジメント推進事業費	公共施設包括管理業務委託事業（実計）	公共施設管理課	令和6年度	令和10年度	一般会計	対象 公共施設の利用者 手段 民間事業者への委託 目的 公共施設の維持管理業務等を包括的に委託することで、民間が持つ専門性やノウハウを活用し、対象施設や付属設備の保守管理の質の向上及び業務の効率化を図る。 成果 【令和6年度実績】 公共施設包括管理業務の委託先の選定	施設維持管理に係る契約数(件)	-	-	75	75	75.0	1.0	100.0	-	-	-	14	36,206	A	市役所やコミュニティセンター、市営住宅など、29施設での包括管理を令和7年度から委託する事業者を選定した。	159